

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	古江 伸二	電 話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード		4125		事務事業名称		介護予防支援事業						短縮コード		経常	4125		臨時	4139			
予算区分		会計	01	一般会計			款	03	民生費			項	01	社会福祉費			目	03	老人福祉費		
区 分		☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務					根拠法令等		介護保険法第115条の38－1－2～5 介護保険法第115条の20 介護保険法第115条の21-3 介護保険法第59条1－1並びに第115条の22の規定に基づく、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（H18厚労令37）												
		☐ その他																			
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																					
平成18年4月の介護保険法一部改正に伴い、地域住民の心身の健康保持及び生活安定のために、必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に、地域の中核拠点として、八千代市地域包括支援センターを設置。またその地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業所として、要支援1及び要支援2と認定された方に対する介護予防支援を行い、介護予防サービス利用に結びつけ、利用者の要支援状態の悪化を防止することとなった。																					
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測							総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして										
								大項目（節）		03	社会保障										
中 項 目		02	介護保険																		
小項目（施策）		01	保険サービスの充実																		
細 項 目		01	実施体制の整備																		
実 施 計 画 の 計 画 事 業																					
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		～				計 画 事 業 費		千円								

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）											
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①八千代市地域包括支援センターの運営整備に係わる業務：市内6箇所の地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所の指定、地域包括支援センターシステムの賃借等 ②市直営である大和田・睦地域包括支援センターにおける介護予防支援業務の実施：介護予防サービス利用希望者に対する重要事項の説明並びに契約締結 アセスメント（課題分析） 介護予防サービス計画の原案の作成及び計画交付 サービス担当者会議の開催 サービス提供の連絡調整 モニタリング（継続的状況把握） 給付管理 利用者及びサービス事業者との連絡調整 評価 等）併せて業務の一部を指定介護支援事業所に委託。 ※平成21年度に計画していること： 平成20年度と同様											
意図 （何を狙っているのか）	生活圏域に設置された地域包括支援センターにおいてその担当圏域に居住する要支援認定を受けた被保険者が、介護予防支援により適切に介護予防サービス等を利用することができる。											
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外											
区 分					単位	19年度		20年度		21年度		
						実績		計画		実績		計画
対象指標	指標1	八千代市地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）			箇所	6		6		6		6
	指標2											
	指標3											
活動指標	指標1	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援業務従事時間			時間	6,836		6,840		7,090		7,370
	指標2											
	指標3											
成果指標	指標1	大和田・睦地域包括支援センター介護予防支援給付管理実績			件	1,880		2,076		1,753		1,920
	指標2	市全体介護予防支援給付管理実績			件	8,885		8,890		8,732		9,000
	指標3											
上位成果指標	指標1											
	指標2											
	指標3											

コード		4125	事務事業名称	介護予防支援事業		所属名	長寿支援課	地域包括支援センター
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円			12,317		
		その他	千円	18,830	20,641	7,106	6,194	
	主な事業費の内訳		賃金1,338千円 消耗品費92千円 燃料116千円 修繕費50千円 通信運搬費766千円 保険料54千円 委託料6,332千円 システム賃借料等10,080千円 公課費9千円	賃金1,859千円 旅費10千円 消耗品費23千円 燃料131千円 修繕費200千円 通信運搬費766千円 保険料83千円 委託料7,465千円 システム賃借料等10,086千円 公課費18千円 備考：平成20年度から一般会	賃金906千円 旅費2千円 消耗品費0千円 燃料費86千円 修繕費117千円 通信運搬費748千円 保険料72千円 委託料7,276千円 システム賃借料等10,080千円 公課費18千円	賃金1,859千円 消耗品費60千円 燃料148千円 修繕費130千円 通信運搬費755千円 保険料87千円 委託料3,166千円 公課費18千円		
	人件費 (B)		千円	39,575.9	39,312	30,628.8	31,838.4	
トータルコスト (A) + (B)		千円	58,405.9	59,953	50,051.8	38,032.4		

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由										
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外										
			☐ 結び付くが見直しの余地がある											
			☐ 結びつきが弱い・ない											
			☒ 評価対象外事項											
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外										
			☐ 達成していない											
			☒ 評価対象外事項											
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外										
☐ 可能性はない														
☒ 評価対象外事項														
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外											
		☐ 見直す必要がある												
		☒ 評価対象外事項												
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	・介護サービス利用までの手続き等の情報提供を目的とし、要支援認定がなされた方に対し介護認定結果にチラシを同封し、周知を行っている。 ・臨時職員（専門職）による業務対応を行っている。										
			☐ 効率性向上の可能性はある											
			☐ 両方可能性はある											
			☒ 可能性がない											
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等											
			☐ 臨時的任用職員等の活用											
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し											
			☐ 受益者負担の見直し											
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法								2		実施主体 （所管部署）	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある											
			☐ ない											

コード	4125	事務事業名称	介護予防支援事業				所属名	長寿支援課 地域包括支援センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続		地域包括支援センターが指定介護予防支援事業所として、臨時職員の活用や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、要支援者への適切なケアマネジメントを行う。	
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
	☐ 廃止(事業完了含む)							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			H20年度同様、臨時職員や指定居宅介護支援事業所への一部業務委託を活用しながら、業務を継続する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	法定受託事務であり、国の設置基準及び運営マニュアルに則り事業を継続する。									
	評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
		☐ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
☐ 統合・役割見直し										
☐ その他										
☐ 廃止(事業完了含む)										
☐ 休止										
☒ 現状のまま継続										